

事務事業 No./名 称	■サービス部門 都整-41		調整区域施設整備事業費						
	□支 援 部 門								
主管課	下水道河川課		関連課	浄化センター					
分野名	下水道・河川								
目 標 (目標値)	生活環境の改善及び公衆衛生の向上に寄与し、公共用水域の水質の保全に資するため。								
人口等の データ	データ区分	24年度	23年度	22年度	備 考				
	人 口	177,224人	177,204人	177,161人	・各年4月1日 (住民基本台帳)				
	世 帯 数	79,669世帯	79,217世帯	78,812世帯					
	事業の対象者数	2,100人	2,100人	2,100人					
運営資源 状 況	決算値(千円)	41,641	31,949	40,756					
	(国・県)	18,862	12,878	14,651					
	(負担金等)		3,813	18,300					
	(一般財源)	22,779	15,258	7,805					
	人員配置数	0.4	0.7	0.6					
	人 件 費(千円)	3,221	6,112	5,272					
	協 働 の パートナー								
事務事業 運営経費	総事業費(千円)	44,862	38,061	46,028					
	市民1人当 りの経費(円)	253	215	260					
	対象者1人 当りの経費(円)	21,363	18,124	21,918					
ベンチマーク (県内外自治体 や民間団体と の比較値)	団体名	鎌倉市	川崎市	藤沢市	寒川町				
	事業認可変更	H20	H7	H11	H13				
	工事着手	H22	H9	H12	H14				
指 標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(27年度)		
污水管渠整備延長	○	目標値	0m	1,300m	2,600m	3,900m	0m		
		実績値	0m	166m	571m	868m			
◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退									

評価のポイント

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

小事業名	H24決算値	評価	適切＝○、要改善＝△(評価の視点を参照)					⇒	方向性					A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止	
調整区域施設整備事業費	41,641千円	①効率性	△	②妥当性	○	③有効性	○	④公平性	○	⇒	☐ A	☒ B	☐ C	☐ D	☐ E
	事業の概要	市街化調整区域内の下水道整備に伴う、污水管渠等の工事を実施													
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒	☐ A	☐ B	☐ C	☐ D	☐ E
	事業の概要														
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒	☐ A	☐ B	☐ C	☐ D	☐ E
	事業の概要														
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒	☐ A	☐ B	☐ C	☐ D	☐ E
	事業の概要														
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒	☐ A	☐ B	☐ C	☐ D	☐ E
	事業の概要														

事務事業の課題及び取組状況

H24年度の課題	推進工事での障害や近隣他工事との調整に時間を要し、翌年度への繰越が生じている。 幅員が狭く、近場での迂回路が設定できないなど、施工条件に多くの制約が生じている。		
課題解決のための取組	関係する複数の地元自治会等と協議を重ねて、住民や関係者の協力を得て、工事を進めた。	取組の結果	□解 決 ■未解決
未解決の課題	国庫補助金等の交付決定額が大幅に減少しているため、整備手法を再検討するなどし、さらなるコスト縮減や整備期間の延伸を図る。		

中事業の評価と今後の方向性

中事業の評価	適切=○ 要改善=△ (評価の視点を参照)	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	今後の 方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止	※□事業完了
				  B	課長等名 下水道河川課担当課長 藤 木 修

(2面) 個別事業の評価

(単位:千円)

小事業名	ザイムスコード	個別事業名	24年度予算	24年度決算値	評価⇒適切=○、要改善=△(1面の評価の視点を参照)			
					①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性
調整区域施設整備事業費	主な個別事業	1395 污水管渠建設に伴う県道自費復旧事務費手数料	50	0	○	○	○	○
		1395 污水管渠建設に伴う家屋損害状況調査業務等委託料	2,650	0	○	○	○	○
		1395 市街化調整区域の污水管渠築造工事請負費(前年度からの繰越明許費)	18,827	18,827	○	○	○	○
		1395 市街化調整区域の污水管渠築造工事請負費	50,000	22,312	○	○	○	○
		1395 市街化調整区域の公共汚水ます設置工事請負費	2,000	0	○	○	○	○
		1395 地下埋設物移設等補償金	12,500	502	○	○	○	○
		1425 市街化調整区域の公共汚水ます設置委託料	2,000	0	○	○	○	○
	主な個別事業							
	主な個別事業							
	主な個別事業							
	主な個別事業							
	主な個別事業							